

改正NPO法の見直し規定

【特定非営利活動促進法（平成10年法律第7号）】

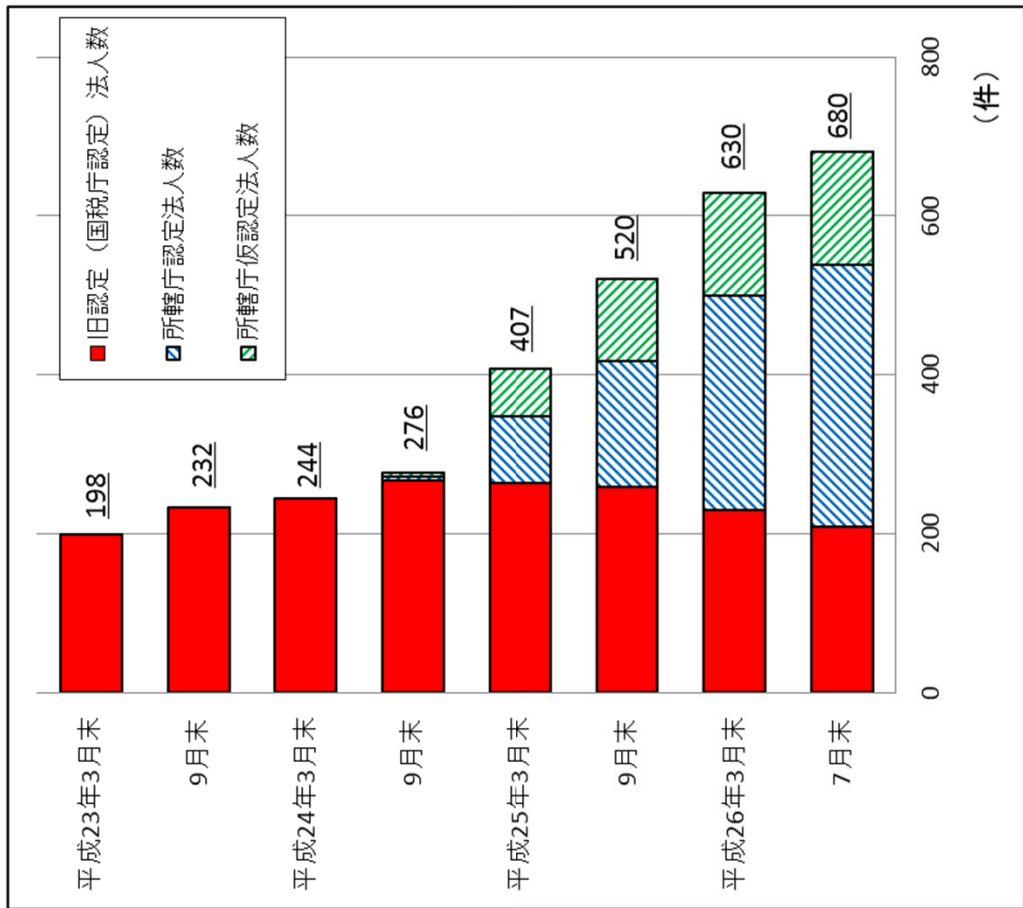
附則（平成23年法律第70号）（抄）

（検討）

第十九条 特定非営利活動法人制度については、この法律の施行後三年を目途として、新特定非営利活動促進法の実施状況、特定非営利活動を取り巻く社会経済情勢の変化等を勘案し、特定非営利活動法人の認定に係る制度、特定非営利活動法人に対する寄附を促進させるための措置、「特定非営利活動法人」という名称その他の特定非営利活動に関する施策の在り方について検討が加えられ、その結果に基づいて必要な措置が講ぜられるものとする。

特定非営利活動法人数の推移

●認定数は改正特定非営利活動促進法施行後急速に増加。今後も着実な増加が期待される。
 総認定件数680件。うち、所轄庁認定471件（認定142件（平成26年7月31日現在））。



年度	認定法人数	うち認定法人数
平成19年度	34,369	80
平成20年度	37,192	93
平成21年度	39,732	127
平成22年度	42,385	198
平成23年度	45,139	244
平成24年度	47,541	407
平成25年度	48,983	630
平成26年度 7月末現在	49,173	680

年度	認定法人数	うち認定法人数
平成10年度	23	-
平成11年度	1,724	-
平成12年度	3,800	-
平成13年度	6,596	3
平成14年度	10,664	12
平成15年度	16,160	22
平成16年度	21,280	30
平成17年度	26,394	40
平成18年度	31,115	58

※上記表における認定法人数は、各年度末の法人数を示す。
 ※上記表における平成24～26年度の認定法人数には、仮認定法人数を含む。

※特定非営利活動促進法は平成10年12月施行。認定制度は平成13年10月に創設。
 ※認定法人のうち国税庁認定と所轄庁認定が重複する法人は便宜上所轄庁認定としてカウントし、総認定件数において1法人と数えている(16法人)。
 ※上記グラフにおける認定法人数のうち、所轄庁認定数及び所轄庁仮認定数は、各月末の法人数を示す。旧認定(国税庁認定)法人数は、翌月初の法人数を示す。

所轄庁別認証・認定特定非営利活動法人数の状況

- 認証数・認定数ともに、東京・神奈川といった首都圏や、大阪・愛知・福岡などの大都市圏が多い。
- 改正法施行後2年が経過し、全国各地で所轄庁認定・仮認定法人が誕生している。

都道府県別認証・認定法人数、認定・仮認定申請数の状況

所轄庁	認証 法人数	所轄庁認定 法人数	所轄庁仮認 定法人数	国税庁認定 法人数	所轄庁 認定 法人数	所轄庁仮認 定法人数	国税庁認定 法人数
北海道	1,128	6	2		1		
青森県	378	1	1				
岩手県	452	5	2				
宮城県	363	2			2		
秋田県	342					3(1)	
山形県	404	4			1		11(1)
福島県	808	9					
茨城県	737	6	1				
栃木県	582	7	2				
群馬県	810	7	3				
埼玉県	1,625	13	6		2		
千葉県	1,590	13	8		6(1)		
東京都	9,294	85	45		115(9)		
神奈川県	1,411	14	1		6		
新潟県	416		3		3		
富山県	352	1	2				
石川県	346	2	3				
福井県	250						
山梨県	426	2	2		1		
長野県	950	2	1		4		
岐阜県	763	5	1		1		
静岡県	677				1		
愛知県	1,032	5	5		3		
三重県	674	3			1		
滋賀県	588	9					
京都府	508	5	1				
大阪府	1,669	2	3		2		
兵庫県	1,310	8	1		3(1)		
奈良県	510				1		
和歌山県	371				1		
鳥取県	255				1		
島根県	271	4	2				
岡山県	430	1	1				
広島県	454	1	1		2		
山口県	420	1	2				
徳島県	331	2					
香川県	343				1		
愛媛県	427	2	2				
高知県	313	5			1		
福岡県	817	1	1		1		
佐賀県	354	3	2		1		
長崎県	453	2	3		2		
熊本県	381	2					
大分県	500	1					
宮崎県	412				1		
鹿児島県	853				2		
沖縄県	604	1	2				
札幌市	896	8	4				
仙台市	413	4	1		2(1)		
さいたま市	382	5	3				
千葉市	355	3					
横浜市	1,395	19	3		11(1)		
川崎市	338	5					
相模原市	195	4	1		2		
新潟市	237	2					
静岡市	299	1	2				
浜松市	239	1	2				
名古屋市	772	4			9		
京都市	799	7	2		5(2)		
大阪市	1,544	13	7		3		
堺市	250						
神戸市	727	3	2		3		
岡山市	311	4	1		4		
広島市	378				1		
北九州市	283	1			1		
福岡市	643	3			4(1)		
熊本市	333						
全国	49,173	329	142		225(16)		
				総認定法人数			
				680			

※認証法人数及び所轄庁認定・仮認定法人数は平成26年7月末日現在、国税庁認定法人数は平成26年8月1日現在

※認定法人数は認証法人数の内数

※国税庁認定法人数のうち括弧書きは所轄庁認定法人数との重複法人数とその数を除いている

